

認知症施策推進基本法案 骨子案

平成 30 年 9 月 20 日

第一 総則

1 目的

この法律は、我が国における急速な高齢化の進展に伴い認知症である者（以下「認知症の人」という。）等が増加している現状に鑑み、認知症に関する施策（以下「認知症施策」という。）に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにし、並びに認知症施策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、認知症施策の基本となる事項を定めることにより、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、もって認知症の人が尊厳を保持しつつ暮らすことのできる社会の実現を図ることを目的とすること。

2 定義

この法律において「認知症」とは、アルツハイマー病その他の神経変性疾患、脳血管疾患その他の疾患に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで認知機能が低下した状態（行動・心理症状を伴う場合を含む。）をいうこと。

3 基本理念

- (1) 認知症施策は、認知症の人が尊厳を保持しつつ地域社会を構成する一員として尊重される社会の構築を目指し、認知症の人がその有する能力に応じ、その意思を尊重した支援を受けられ、及び認知症の人の家族その他認知症の人と社会生活において密接な関係を有する者（以下「家族等」という。）が必要な支援を受けられるようにするとともに、認知症に関する国民の理解が深められ、認知症の人及びその家族がその居住する地域にかかわらず日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるよう推進されなければならないこと。
- (2) 認知症施策は、認知症の人の置かれている状況に応じ、認知症の人の意思決定の支援が適切に行われるとともに、保健医療サービス、介護サービスその他のサービスが認知症の人の意向に応じ、常に認知症の人の立場に立って行われるよう推進されなければならないこと。
- (3) 認知症施策は、教育、地域づくり、保健、医療、福祉、雇用等の関連分野における総合的な取組として推進されなければならないこと。

4 責務

(1) 国の責務

国は、3の基本理念にのっとり、認知症施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すること。

(2) 地方公共団体の責務

地方公共団体は、3の基本理念にのっとり、認知症施策に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すること。

(3) 事業者の責務

事業者は、国及び地方公共団体が実施する認知症施策に協力するとともに、その事業活

動を行うに当たって、認知症の人に対し必要かつ合理的な配慮をするよう努めなければならないこと。

(4) 国民の責務

国民は、認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の予防に必要な注意を払うよう努めるとともに、認知症の人の自立及び社会参加に協力するよう努めなければならないこと。

5 認知症の日及び認知症月間

- (1) 国民の間に広く認知症についての関心と理解を深めるため、認知症の日及び認知症月間を設けること。
- (2) 認知症の日は9月21日とし、認知症月間は同月1日から同月30日とすること。
- (3) 国は、認知症の日においてその趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めるものとし、国及び地方公共団体は、認知症月間においてその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないこと。

6 法制上の措置等

政府は、認知症施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならないこと。

7 連携協力体制の整備

国及び地方公共団体は、認知症施策を効果的に実施するため、国及び地方公共団体の関係機関、事業者等の相互間の連携協力体制の整備に努めるものとする。

第二 認知症施策推進基本計画等

1 認知症施策推進基本計画

- (1) 政府は、認知症施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、認知症施策推進基本計画を策定しなければならないこと。
- (2) 厚生労働大臣は、関係行政機関の長に協議し、認知症施策推進基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならないこと。
- (3) 厚生労働大臣は、認知症施策推進基本計画の案を作成しようとするとき及び認知症施策推進基本計画に基づいて実施する施策の実施状況の評価結果のとりまとめを行おうとするときは、あらかじめ、認知症の人及び家族等並びに事業者、学識経験者その他の関係者の意見を聴かななければならないこと。

2 都道府県認知症施策推進計画

- (1) 都道府県は、認知症施策推進基本計画を基本として、当該都道府県における認知症の人の状況等を踏まえ、都道府県認知症施策推進計画を策定するよう努めなければならないこと。
- (2) 都道府県認知症施策推進計画は、社会福祉法に規定する都道府県地域福祉支援計画、医療法に規定する医療計画、老人福祉法に規定する都道府県老人福祉計画、介護保険法に規定する都道府県介護保険事業支援計画その他の法令の規定による計画であって認知症施

策に関する事項を定めるものとの調和が保たれたものでなければならないこと。

- (3) 都道府県は、都道府県認知症施策推進計画の案を作成しようとするとき及び都道府県認知症施策推進計画に基づいて実施する施策の実施状況の評価結果のとりまとめを行おうとするときは、あらかじめ、認知症の人及び家族等並びに事業者、学識経験者その他の関係者の意見を聴くよう努めなければならないこと。

3 市町村認知症施策推進計画

- (1) 市町村は、認知症施策推進基本計画及び都道府県認知症施策推進計画を基本とするとともに、当該市町村における認知症の人の状況等を踏まえ、市町村認知症施策推進計画を策定するよう努めなければならないこと。
- (2) 市町村認知症施策推進計画は、社会福祉法に規定する市町村地域福祉計画、老人福祉法に規定する市町村老人福祉計画、介護保険法に規定する市町村介護保険事業計画その他の法令の規定による計画であって認知症施策に関する事項を定めるものとの調和が保たれたものでなければならないこと。
- (3) 市町村は、市町村認知症施策推進計画の案を作成しようとするとき及び市町村認知症施策推進計画に基づいて実施する施策の実施状況の評価結果のとりまとめを行おうとするときは、あらかじめ、認知症の人及び家族等並びに事業者、学識経験者その他の関係者の意見を聴くよう努めなければならないこと。

第三 基本的施策

国及び地方公共団体は、以下の施策を講ずるものとする（ただし、7及び9については、国が施策の主体となる。）。

1 国民の理解の増進

教育活動、広報活動等を通じた認知症に関する正しい知識の普及その他認知症に関する国民の理解を深めるために必要な施策

2 地域づくりの推進

- (1) 認知症の人が自立した日常生活を営むことができるようにするため、認知症の人の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進その他の認知症の人が安心して暮らすことのできる地域づくりのために必要な施策
- (2) 認知症の人が不安のない生活を営むことができるようにするため、認知症の人の状況に応じた意思決定の支援及び成年後見制度の利用の促進並びに認知症の人の交通の安全を確保するとともに、認知機能の低下等による行方不明、犯罪の被害、災害等から認知症の人を保護する体制を整備するための地域づくりその他の必要な施策

3 認知機能の低下の予防等

認知機能の低下の予防、認知症の早期の診断及び認知症の診断があった場合の早期の対応の推進のために必要な施策

4 保健医療サービス及び介護サービスの提供体制の整備等

- (1) 認知症の人の保健及び医療並びに介護その他の福祉に関する多様な需要に的確に対応するため、地域における保健及び医療並びに介護その他の福祉の相互の有機的な連携を図りつつ適正な保健医療サービス、介護サービスその他のサービスを総合的に提供する体制の整備を図るよう必要な施策
- (2) 認知症の人に対する保健医療サービス、介護サービスその他のサービスの提供に関する専門的知識を有する人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策
- (3) (1)及び(2)の施策を講ずるに当たっては、認知症の人が医師等に対しその身体の状態を説明することには困難を伴うことが多く、重篤な疾病が発見されない場合があることに留意するものとする。

5 若年性認知症の人等の雇用の継続等

若年性認知症の人その他の認知症の人（５において「若年性認知症の人等」という。）の意欲と能力に応じた雇用の継続、円滑な就職その他の社会参加の促進に資するよう、事業主に対する若年性認知症の人等の就労に関する啓発及び知識の普及その他の必要な施策

6 相談体制の整備等

- (1) 認知症の人及び家族等からの各種の相談に総合的に応ずることができるようにするため、関係機関相互の有機的な連携の下に必要な相談体制の整備を図るために必要な施策
- (2) 認知症の人が互いに支え合うための活動及び家族等が互いに支え合うための活動の支援のために必要な施策
- (3) (1)及び(2)のほか、家族等に対する支援のために必要な施策

7 調査の実施

認知症施策を適正に策定し、及び実施するため、認知症に関する調査の実施及び調査に必要な体制の整備その他の必要な措置

8 研究開発の推進等

認知症の予防、診断及び治療並びに認知症の人の心身の特性に応じたりハビリテーション及び介護方法に関する研究体制の整備並びに研究開発の推進、認知症に関する革新的な医薬品の研究開発の推進並びにこれらの成果の普及その他の必要な施策

9 国際協力

認知症施策を国際的協調の下に推進するため、外国政府、国際機関又は関係団体等との情報の交換その他必要な施策

10 軽度認知障害に関する施策

軽度認知障害に関し、１から９までの施策に準じた施策

第四 推進体制

1 認知症施策推進会議

政府は、認知症施策の総合的、一体的かつ効果的な推進を図るため、認知症施策推進会議を設け、厚生労働省及び内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省その他の関係行政機関相互の調整を行うものとする。

2 都道府県認知症施策推進会議

都道府県は、都道府県認知症施策推進計画その他の認知症施策の推進に関する重要事項を調査審議させるため、条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くことができる。

3 市町村認知症施策推進会議

市町村は、市町村認知症施策推進計画その他の認知症施策の推進に関する重要事項を調査審議させるため、条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くことができる。